

推進項目	1 次代を担う人材の確保			
------	---------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室	
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	市民協働課	

行政の経営:秘書室

実施目的		総合計画との対応		
あらゆる分野に対応ができる人材と、より高い専門知識を持ち即戦力となる人材の確保。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 採用計画の策定と運用 求める人物像を明確にし、求める人物を採用するための採用試験の実施方法を見直す。 適正な定員管理 定員管理計画に基づいて職員採用を行い、適正な定員管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 採用計画の策定 0% 退職者の補充割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 採用計画の策定 退職者の補充割合 100% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 試験の実施方法の見直し 職員の新規採用退職者補充7人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の新規採用退職者補充7人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の新規採用退職者補充4人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の新規採用退職者補充8人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の新規採用退職者補充3人

公共の経営:市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
「自分たちのまちは自分たちがつくる」という市民意識の醸成。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 協働の理解の拡大 市民協働のまちづくりの理解者を増やすための、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合39.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの講座・研究会・講演会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの講座・研究会・講演会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの講座・研究会・講演会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの講座・研究会等の実施 市民協働モデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの講座・研究会等の実施 市民協働モデル事業を実施

行政の経営:秘書室

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・多様な分野に対応できる人材を確保することができた。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> ・適正な職員数を維持していく必要がある。				
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 職員採用候補者試験（前期・後期）を実施した。 職員採用候補者試験時に適性検査を行い、選考に際しての判定資料に取り入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> 採用計画策定 退職者の補充 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 採用計画の策定 退職者の補充割合 100% 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 試験の実施内容の向上 退職者の補充100% 	<ul style="list-style-type: none"> 退職者の補充 100% 			

公共の経営:市民協働課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・各種講座やワークショップを実施して市民活動に関する意見等を収集し、市民活動センターの活用方法を検討する際に反映させた。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> ・市民協働のまちづくりの理解者を増やす必要がある。 ・市民協働のまちづくりを推進するために必要な講座等について検討・実施していく。				
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ファシリテーター養成講座や市民活動センターアイデアワークショップを開催し、意見やアイデアを取りまとめ、市民活動センターの活用方法に反映させた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合 39.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合 60% 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度に向け、市民向けの講座等の計画準備を行った。	各種講座・ワークショップを開催した。			

推進項目	2 適正な人員配置の実現
------	---------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
若手職員の様々な分野の業務経験の確保と、中堅以降の職員の適性に応じた人員配置の実現。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動の実施 採用後10年以内に3分野以上の業務を経験できるような定期的な人事異動を行う。 採用後10年経過した段階で、それまでのキャリアを基に、特に自分の能力を生かしたい分野を希望する職員については、その分野を拠点として配置するように努める。	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 85.7%	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動

行政の経営：秘書室

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・人事異動の実施により職員のキャリアアップを図った。 <課題> ・職員が持つキャリアや能力を最大限発揮できる人事配置を目指す。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
・資格を有する職員については、資格の活用を重点にした配置を行うことにより難しい部分があるが、定期的な人事異動を行い、若手職員のさまざまな分野の業務経験の確保に努めた。	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 75.0%	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成の視点を強化した人事異動の実施			

推進項目 **3 戦略的な人材育成**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
職員が自身の可能性と能力を最大限に引き出し、育成するための研修体制の整備。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の策定 求める人物像を明確にし、研修の目的及び方針を定める。役職別、目的別に研修テーマを設定し、体系化する。 ・各種研修の実施 研修計画に基づいて研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 0% ・研修計画で定める対象者の研修受講率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励

行政の経営：秘書室

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<ul style="list-style-type: none"> <総括> ・新たな研修計画のための情報収集及び研究を行った。 <課題> ・新たな研修計画を策定する必要がある。 		○当初の計画から遅れている		
平成30年度具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
・他自治体の計画等の情報収集及び検討を進めた。			<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の検討			

推進項目 4 人事評価制度の充実

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
人事処遇の透明性の確保と職員のモチベーションの向上。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高い評価制度の運用 評価基準を明らかにした状態で、能力評価、業績評価(業務達成度、組織貢献度)からなる人事評価を行い、希望者には評価結果を直接本人に開示する。 面談の活用 中間、期末面談において、業務への助言や指導を行い、適切に業務を遂行できるようサポート体制を整備する。 勤務評定評価者研修の実施 評価を適正に運用するための評価者研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務評定者研修参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者の研修参加率 100% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
人事評価制度の試行	人事評価制度の本格稼働	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用

行政の経営：秘書室

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<p><総括> ・人事評価を本格実施した。</p> <p><課題> ・人材育成の観点から、適正な評価及び指導を行っていくため、評価者研修を定期的実施していく必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の観点をふまえて面談を年3回実施し、人事評価を本格実施した。 新任管理者に対する評価者研修を実施した。 		新任管理職向け評価者研修参加率100%	評価者の研修参加率100%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
人事評価制度の試行 評価者及び被評価者研修の実施	人事評価制度の本格稼働			

推進項目	5 女性の活躍推進		
------	------------------	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課

行政の経営: 秘書室・全課

実施目的		総合計画との対応		
女性の視点や発想・能力の活用による行政サービスの質の向上。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容		基準値	目標値	
・女性職員の管理職登用の推進 能力のある女性職員を積極的に管理職へ登用する人事を行う。 ・女性職員の育成のためのキャリア形成支援 女性職員の管理職登用を念頭に置いた人材育成を行う。		・管理職における女性職員の割合 13.3%	・管理職における女性職員の割合 30%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用

公共の経営: 産業振興課

実施目的		総合計画との対応		
女性の視点や女性の強みを十分に生かした、本市の魅力づくり。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
・起業・創業支援 女性の視点や能力を生かせる場を増やすため、女性を対象とした起業・創業支援を行い、起業や創業にチャレンジしやすい環境を整える。		・女性の就業率 53.2%	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性を対象とした起業・創業支援内容の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施

行政の経営: 秘書室・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・女性職員の管理職登用を進めた。 ・女性の防災士を倍増させることを目標に、資格取得への支援を行った。 <課題> ・管理職候補者としてキャリアを育成するため、多様な分野へ女性職員を配置するとともに階層研修への受講を推進する。 ・災害対策において、女性の防災士の意見が反映されるような体制の構築を検討する。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
・女性職員の管理職登用を進めた。 ・女性防災士の育成について町内会に周知した。市立保育園の園長、副園長及び金沢工業大学生の11名の女性が新たに防災士の資格を取得した。		・管理職における女性職員の割合26.7%	・管理職における女性職員の割合 30%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援			

公共の経営: 産業振興課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・女性が参加できる、創業に必要な知識を学ぶ場や創業を考える機会を創出した。創業する女性を対象とした補助金制度を整備した。 <課題> ・女性を対象とした創業支援事業を実施していくことが必要である。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
・創業して成功するために必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を学ぶ講座を、野々市市商工会主催で開催した。 ・先輩創業者が創業の本音を語るセミナーを開催した。 (※女性の参加を促進するため、会場内に臨時保育室を開設し、子育て家庭が参加しやすい環境を整えた。参加者16名、うち女性6名(臨時保育室利用者1名)) ・創業者支援事業の要綱を改正した。(平成31年4月より施行、代表者が女性の場合5万円加算)		・女性の就業率 -% (国勢調査を利用するため、本年度数値なし。)	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催			

推進項目 **6 ワーク・ライフ・バランスの推進**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課 市民協働課

行政の経営:秘書室・全課

実施目的		総合計画との対応		
仕事と家庭を両立しやすい職場環境の実現。		1-4-1 男女共同参画の意識づくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・仕事と家庭の両立支援 子育てや介護等、仕事と家庭の両立が難しい職員の状況を課内で共有、サポートする。男性の育児休業・配偶者出産休暇の取得促進に努める。 ・時間外勤務の縮減 既存業務の見直しを行い、事務事業の簡素・効率化を図る。長時間にわたる超過勤務を行っている職員の減少に努める。 ・年次有給休暇の取得促進 各職場で業務の状況に応じた休暇計画表を作成し、休暇の取得促進を図る。	・男性職員の育児休業取得割合 平成25～27年度3か年平均 13.3% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 50% ・年次有給休暇の取得日数 9日5時間	・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)

公共の経営:産業振興課・市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
自己実現を可能にする多様な働き方の実現。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容	基準値	目標値		
・ワーク・ライフ・バランスの理念の共有 講演会や講座の実施、具体的な取り組み例の紹介により、ワーク・ライフ・バランスの理念を市民と共有する。 ・企業によるワーク・ライフ・バランスの促進 市内の中小企業の事業主に対し、ワーク・ライフ・バランスの必要性について啓発する。また、専門家を派遣し、職場環境の整備等に成果をあげられるよう支援する。 ・新しい働き方応援事業 学生・女性などに対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーを開催し、石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業とのマッチングなどを実施する。	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 9社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催

行政の経営:秘書室・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進した。 <課題> ・時間外勤務を行う職員の減少及び有給休暇取得を促進する必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
・育児休業の取得促進及び育児休業者の代替職員要望の100%補充を達成した。 ・既存業務を見直し、事務事業の簡素・効率化を図るとともに職員を増員配置した。 ・育児・介護のための早出遅出勤務制度を創設した。	・男性職員の育児休業取得割合 平成28～30年度3か年平均 10.8% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 71.4% ・年次有給休暇の取得日数 11日6時間	・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化	・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化			

公共の経営:産業振興課・市民協働課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・市民向け講座の開催により、ワーク・ライフ・バランスの理念共有に努めた。 ・中小企業の事業者に向け、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。 <課題> ・市民向け講座は参加者が17名と少数であり、市民全体との理念共有に努める必要がある。 ・市内企業とのマッチング事業内容を検討する必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
・男女共同参画事業の一環として、女性を対象に、ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座を開催した。 ・国や県などの各機関が発行、実施する取組内容事例集やセミナーのリーフレットの窓口配架などにより周知を図った。	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 9社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	・女性向け「女性の働き方講座」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供			

推進項目 **7 機能的な組織機構づくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 企画課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	

行政の経営：秘書室・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
縦割り行政の構造を解消する、部署間の連携を強化した、横断的な行政機構づくり。		8-1-6 時代に合った行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・総合計画を推進するための組織の見直し 時代の要請に応えた施策展開をするため、事務事業及び事務分掌の見直しを随時行う。部署の統合や再編などにより、市民の利便性に配慮した、新たな課題にも即応できる行政機構づくりを推進する。</p> <p>・庁内での連携促進 特定財源の獲得を見据え、国の取り組みに広く目を向け、新たな制度を積極的に庁内に周知し、また調整を行い、各部及び各課間での連携を促す。</p>	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 38.4%	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討

行政の経営：秘書室・企画課・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<p><総括> ・時代のニーズに即した横断的な行政支援を行うための組織体制づくりを行った。 ・「にぎわいの里のいち カミーノ」の開館に向けて庁内各課の連携を促進するため、「北国街道にぎわい創出プロジェクト」において関係部署による連絡会を定期的に開催した。また、実際に業務を行う担当者同士の意見交換ができる場として連絡会議の下に担当者会議を設置した。</p> <p><課題> ・新たな行政需要に対して効果的で効率的な事業展開を円滑に行うための組織づくりを図る。 ・「にぎわいの里のいち カミーノ」はこれまでにない複合施設の開館のため、関係する部署や検討事項も多く、より効率的に調整できるような方法を検討する。また、カミーノにある「1の1NONOICHI」では、創業を支援する視点からシェアオフィス、シェアキッチンを整備し、創業希望者に対し必要な支援を行っていくが、担当課同士の連携を強化していく必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
<p>・公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、全庁的に組織する公共施設等マネジメント会議を実施した。</p> <p>・「北国街道にぎわい創出プロジェクト」において、プロジェクトの推進のために関係部署による連絡会を定期的に開催し、にぎわいの里のいちカミーノ開館後の運用や開館時のオープニングイベント等について情報の交換や課題の検討を行った。さらに、連絡会の下に新たに担当者会議を設置し、担当者レベルで懸案事項についてより詳細に検討を進めた。</p> <p>・カミーノにある「1の1NONOICHI」について、観光案内所、物産品の販売、飲食提供を行う機能のほかに創業を支援する視点からシェアオフィス、シェアキッチンの整備を行った。</p>	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 19.6%	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「旧北国街道を舞台とした野々市版コミュニティ・リビング創出プロジェクト」連絡会の定期開催	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「北国街道にぎわい創出プロジェクト」に係る連絡会及び担当者会議の開催			

推進項目 **8 協働のネットワークづくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
行政と地域の人々とのつながりを強化する協働のネットワークの構築。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進本部の有機的な取組及び庁内連携を強化 市民連携拠点の整備及び運営 市民活動団体のネットワーク(団体連絡会)を構築 審議会・委員会等の一般公募制の実施 各種審議会、委員会の委員への一般公募枠の確保を推奨する。		<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用開始 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民同士のつながりの強化による新たな活動の誘発。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流により、市民活動団体のネットワークを構築 市民連携拠点での団体同士のネットワークの構築 		<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施

行政の経営：市民協働課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・市民協働に行政と地域で取り組む体制作りを推進した。 ・計画策定等の際に一般公募を実施している。 <課題> ・市民活動団体同士の連携も必要であり、団体間の連携を促進する。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 「にぎわいの里ののいちカミーノ」内「1の1NONOICHI」の各機能及び施設周辺でのイベント等を円滑に運営・実施するため、連絡会実施体制を構築した。 障害者基本計画、障害者福祉計画を策定するにあたり、一般公募枠を設け、市民からの意見を広く収集した。 野々市市介護保険運営協議会委員について、一般公募にて2名を委嘱した。 		<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援検討委員会で市民連携拠点の利活用について検討 ワークショップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 			

公共の経営：市民協働課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・市民活動支援検討委員会で、市民活動センターのあり方について学習や検討を行った。 <課題> ・市民活動センターを拠点とした連携の取り組みについて検討・実施していく。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援検討委員会で、市民活動センターのあり方について学習や検討を行った。 ファシリテーター養成講座や市民活動センターアイデアワークショップを開催し、団体間交流を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度以降に団体間交流が実施できるよう、市民活動支援検討委員会で検討。	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座等で団体間交流を実施 			

推進項目 **9 広報活動の充実**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
行政情報及び本市の魅力の発信。			8-1-3 親しみのある広報 広聴活動	
実施内容		基準値	目標値	
・市民参加型の広報活動の推進 市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施する。		・広報野々市 23,800部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 366時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進

公共の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
市民協働のまちづくりの活動情報を市民と共有。			1-1-1 市民協働意識の醸成	
実施内容		基準値	目標値	
・協働の優良事例の蓄積 協働の先進的実践団体や優良活動者を表彰し広く周知する。表彰の後には、協働の担い手同士が情報交換やネットワークを行う交流会を設ける。 ・協働の活動情報の発信 NPOや地域活動団体、学生団体の団体情報や活動情報の収集と、市民活動の拠点において情報発信を行う。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・協働実践団体を調査	・協働実践団体を調査 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民連携拠点施設での情報発信 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民拠点施設での情報発信 ・表彰基準の作成	・表彰、交流会の実施

行政の経営:市民協働課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・市民の声を反映した親しみのある情報発信に務めた。 <課題> ・市民の声を反映した情報発信について、より親しみを感じられる情報発信のあり方を研究していく。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
・市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施した。		・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 529時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民参加型の広報活動を推進した	・市民参加型の広報活動を推進した			

公共の経営:市民協働課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・市民協働のまちづくりの活動情報の共有について、市民活動支援検討委員会や市民協働のまちづくり市民会議で検討を行った。 <課題> ・有益な情報の共有方法について検討し、実施していく必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
・市民活動団体が集まり市民協働について検討するワークショップ等を開催し、各団体情報や活動支援に必要なことの情報収集を行った。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・協働実践団体の調査を行った	・講座等を通じて協働実践団体の調査を行った。 ・団体間の交流会の検討を行った。			

推進項目 **10 オープンデータ活用の推進**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 企画課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営: 市民協働課・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民からの積極的な提案の根拠となる情報の公開。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容	基準値	目標値		
・データの公開 ホームページによる、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進する。	・データの公開 1回/年	・データの公開 1回/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・データの公開	・オープンデータ作成システム導入 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開

公共の経営: 市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民が本市の課題解決を積極的に提案するための情報の共有。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容	基準値	目標値		
・市民とのデータ共有 市民と本市の置かれている状況を正確に共有するために、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等の情報提供時にオープンデータを活用する。市民とともに協働事業を創出するきっかけとして利用する。 ・二次利用の促進 協働の担い手候補に対して、オープンデータの活用例を説明し、市民活動のきっかけ、企業の投資の呼び込みにつなげる。	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有

行政の経営: 市民協働課・企画課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・オープンデータ研修ポータルを用い、オープンデータ公開に関する職員の習熟を図るとともに関係課に働きかけ、データの公開に努めた。 <課題> ・公開するオープンデータを拡充するとともに、石川中央都市圏との連携を図り共通のフォーマットでオープンデータを公開する。 ・オープンデータとして広く活用してもらう仕組みを検討し、データの活用促進を呼びかける。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
・オープンデータ研修ポータルを用い、オープンデータについての基礎知識や意義、オープンデータを公開するまでの一連の手順、オープンデータを継続していくための取り組みについて職員の習熟を図った。 ・野々市市の毎月の人口動態及び平成29年版野々市市統計書を公開した。 ・コミュニティバスのつていの時刻データをGTFSデータとして公開し、Googleマップや民間乗換案内サイトへデータを提供した。平成30年度は新たに株式会社ナビタイムジャパンが運営するNAVITIMEへ情報が掲載された。(検索可能サイト:Googleマップ、Yahoo!Japan乗換案内、駅すばあと、NAVITIME) ・国が示すデータセットリストに基づき、文化財データを公開した。 ・御協塚遺跡出土土器の文様(デザイン)のオープンデータを常時公開するとともに、文化財関係のポスター・チラシ等にて使用した。	・データの公開 1回/年	・データの公開 1回/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・データの公開 オープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課と参加し意識共有した	・データの公開			

公共の経営: 市民協働課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<総括> ・地域の課題解決のため、オープンデータ公開により情報の共有を行った。 <課題> ・オープンデータの二次利用が進んでいない。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
ホームページで、オープンデータ（文化財データ）を公開した。	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市民とのデータ共有	・市民とのデータの共有			

推進項目 **11 広聴活動の充実**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民とのコミュニケーションの強化。 計画等の策定過程における公正性や透明性の確保。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・広聴活動の推進 市政ふれあいミーティング、市政バス、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施する。 計画策定においてアンケート調査等を実施することにより、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・市政ふれあいミーティング 12回/年 ・市政バス 22回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 13件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
市民一人ひとりのアイデアを、まちづくりにつなげる「市民の声の事業化」モデルの構築。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 まちづくりの課題に対して市民と対話を行うことにより、課題解決のアイデアを創出し、事業化につなげていく仕組みを構築する。 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映 まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、その案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設ける。市民の意見に対する行政の考え方を公表の上、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 6件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映

行政の経営：市民協働課・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度実績値			平成30年度進捗状況
<総括> ・様々な広聴活動を通して市民とのコミュニケーションを強化し、公正性や透明性の確保に努めた。 <課題> ・ライフスタイルの多様化に合わせ、広聴活動の多角化を検討していく。					◎当初の計画どおり進んでいる
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値		目標値	
・広聴活動の推進として、市政ふれあいミーティング、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施した。 ・令和元年度のコミュニティバス車内へのデジタルサイネージ導入に際し、BWA回線の活用を検討した。		・市政ふれあいミーティング 16回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 34件/年		・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年	
各年度成果					
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進				

公共の経営：市民協働課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度実績値			平成30年度進捗状況
<総括> ・パブリックコメント制度を通してまちづくりの課題を把握し、積極的に市民の意見を施策に反映した。 <課題> ・まちづくりに関連する基本的な条例や計画等について、確実なパブリックコメントの実施に努める必要がある。					◎当初の計画どおり進んでいる
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値		目標値	
・計画等の策定にあたりその案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設けた。市民の意見に対する行政の考え方を公表し、積極的に計画に反映させた。		・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 18件/年		・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年	
各年度成果					
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した	・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した				

推進項目	12 事務事業の業務内容の見直し
------	-------------------------

方針	2 業務改革	行政の経営	財政課 総務課 建設課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	財政課 総務課 企画課 市民協働課 全課

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

実施目的		総合計画との対応		
民間のノウハウを活用した事務事業等のコスト削減。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等のノウハウを活用したコスト削減 コスト削減の効果が期待できる事務事業の外部委託を外部委託推進ガイドラインに沿い推進する。 ・指定管理者制度の活用 公共施設の管理のあり方を検証し、運営の効率化を推進する。 ・第三セクターの実績を把握し、透明性を確保 		・民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件	・民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化準備	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化準備	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化実施予定	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化実施予定	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化実施予定

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
各種団体の自立の推進及び民間のノウハウを生かした公共サービスの質の向上。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進 市民サービス向上の効果が期待できる事務事業へのPPP/PFIの導入を推進する。 ・大学との連携の質的拡大 包括連携の協定締結校との連携により、課題解決や政策の立案など、まちづくりの本流に取り組む。 ・自主運営化の推進 庁内にある各種団体の事務局について、団体の自主的運営を促進する方策を検討し、自主運営化を推進する。特に会計事務の移譲促進を行い、必要に応じて相談・助言によるフォローと各種団体の担当者のスキルアップを行う。 		・大学との共同事業や共同研究数 14件	・大学との共同事業や共同研究数 20件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・団体事務局のあり方について検討 ・大学との連携の拡大 ・行政の事務事業について、委託可能か検討	・団体事務局のあり方について検討 ・大学との連携の継続 ・行政の事務事業について、委託可能か検討	・団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 ・大学との連携の継続 ・行政の事務事業について、委託可能か検討	・団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 ・大学との連携の継続 ・事務事業委託について、公開審査の基準を検討	・団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 ・大学との連携の継続 ・事務事業委託について、公開審査による委託を実施

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理における契約内容・方法の見直しを行い、経費の削減を図った。 ・第三セクターの情報の把握や執行状況の調査、情報の公開に努めた。 ・「にぎわいの里のいち カミーノ」内の「1の1NONOICHI」をPFI付帯事業により整備を行った。 ・工事計画、設計等の見直しによりコスト削減に努めている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる経費の削減と業務の効率化を図るため、複数の保守管理業務を一括して発注する包括的業務委託について研究を進める。 ・指定管理者制度を活用した施設の管理運営の継続について検討する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設の電話をIP電話化し同一事業者と契約することにより、通話料の削減を行った。 ・石川県内の官民連携を推進する「いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム」に参加し、先進事例の講演会や意見交換会を通じ情報収集に努めた。 ・行政が4分の1以上を出資する第三セクターについて、収入及び支出の見込みや実績について報告を求め、執行状況を調査するとともに提供可能な情報を積極的に公開した。 ・情報システム全体最適化を支援するICTアドバイザー、ヘルプデスクを運用している。 ・PFI付帯事業により、観光案内や物産品の販売、創業支援等が可能で公民館等の市民活動の拠点施設と交流ができる施設として「1の1NONOICHI」を整備した。 ・老人福祉センター椿荘、いきがいセンター矢作、いきがいセンター御塚において、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・アダプトプログラム参加団体を支援し参加団体数の増加に繋げることで、公共施設の維持管理費の削減に努めた。 ・小型除雪機購入費補助による町内会への支援により市民協働による除雪を推進し、道路除雪委託費の削減に努めた。 ・予防保全管理に伴う道路橋点検を実施した。 		・民間ノウハウを生かした事務事業件数 4件	・民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・対象となる事業、施設等の検討	・対象となる事業、施設等の検討			

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市市提案型協働事業や大学コンソーシアム石川等、市を含めた各機関が募集する取り組みに採択された大学との連携事業もあり、特産品の開発や福祉等、様々な分野において大学との連携事業が増加傾向にある。 ・産学連携による新たな事業展開に取り組む中小企業への支援を行っている。 ・文化協会及び体育協会・スポーツ少年団の事務局を設置している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・金城大学や金沢学院大学といった、近年に連携協定を締結した大学との連携事業を促進する必要がある。また、継続して実施するためには、大学が取り組みたい内容と市の課題を共有し、事業を計画していく必要がある。 ・文化協会及び体育協会・スポーツ少年団といった団体事務局と行政の役割の明確化、事務局職員の雇用といった団体事務局のあり方について検討・確立する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携事業として、ツバキ葉飲料による骨代謝改善及びヤーコンによる大腸炎予防効果の検証についての研究委託、食生活改善推進員を対象とした研修会、100歳に近い高齢者を対象とした聞き取り調査や測定結果の調査分析等を実施した。 ・市内の中小企業が大学等と連携して行う委託試験、委託研究、共同研究に対して経費の一部を補助する制度について周知に努めた。 ・文化協会では、臨時的任用職員の配置及び養成を行った。 ・体育協会及びスポーツ少年団の事務局は市民体育館内に設置し、団体運営担当職員を2名配置した。 		・大学との共同事業や共同研究数 37件	・大学との共同事業や共同研究数 20件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
	・大学との共同事業の増加 ・団体事務局の運営及び職員育成			

推進項目 13 公有地・施設の計画的管理・活用

方針	2 業務改革	行政の経営	総務課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営:総務課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的な視点での公有地・施設の管理によるコスト削減。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 公有地の有効活用 公有地(普通財産)の売却・貸付及び事業残地の売却による管理コストの削減と収入増を図る。 公共施設等総合管理計画に沿った管理 長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの縮減・平準化等に取り組む。 個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設ごとの維持管理等の計画を定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定 0% 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定 100% 事業残地の売却 公有地売却 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定の研究 事業残地の売却 公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定の研究 事業残地の売却 公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定の研究 事業残地の売却 公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定 事業残地の売却 公有地売却 	<ul style="list-style-type: none"> 事業残地の売却 公有地売却

公共の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
協働の活動拠点の整備と活用の推進。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に集える場の創出 公民館等の市民活動の拠点施設を整備する。コミュニティカフェや地域サロン等の地域の人々が定期的に集まる場の立ち上げを支援する。 公共施設などの有効な活用方法の検討提案 協働の優良事例等を収集しながら、拠点施設や地域の人々が定期的に集まる場の活用方法を検討・実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効活用件数 7件 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効活用件数 10件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 公民館等の市民活動の利用状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館等の市民活動の利用状況を調査 公共施設の有効な活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効な活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効な活用方法の検討提案 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効な活用方法の検討提案

行政の経営:総務課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 公有地(普通財産)の売却・貸付を行った。 個別施設計画策定のためには施設全体を客観的視点から把握する必要があるため、定量的・定性的指標を用いて施設を評価し、詳細な現状分析を行い、公共施設等マネジメント会議に提示し情報共有した。 公共施設の維持管理費の削減を図るため、主にライフラインに関する事項について経費削減策を検討した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、個別施設計画の策定に着手していくとともに、未利用の公有地について売却も含めた利活用方法を検討していく。 公共施設の維持管理費の削減について、照明設備のLED化により電気料金の引き下げが期待できるが、工事費等の初期費用が発生する。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 旧法定外公共物等を売却(全5筆)した。 粟田六丁目地内の公有地(市営粟田住宅跡地)の貸付を行った。(H30.6末解約) 二日市四丁目地内の公有地(将来道路予定地)の貸付を行った。 公共施設等マネジメント会議を開催(全3回)した。 第1コミュニティ消防センターについて、供給業者と交渉し、ガス料金の値下げを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定 0% 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画策定 100% 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 公有地売却代金の収入 公有地の貸付収入 個別施設計画策定の研究 	<ul style="list-style-type: none"> 公有地売却代金の収入 公有地の貸付収入 個別施設計画策定の研究 経費削減年間21,498円(前年度比) 			

公共の経営:市民協働課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 「にぎわいの里ののいち カミーン」内の市民活動センターの整備及び「1の1NONOICHI」の内装整備を行った。 事業企画推進員を養成し、「にぎわいの里ののいち カミーン」オープニングイベントにおいて企画展示を行った。 地域サロンの立ち上げや継続への支援を行った。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 観光物産協会と連携した「1の1NONOICHI」の運用・活用形態を検討し、確立する。 市民活動センターの利活用について検討する。 事業企画推進員による企画・展示を推進する。 地域サロンの開催場所がないといった理由により、新規地域サロンの立ち上げが少ない。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> PF1付帯事業により、観光案内や物産品の販売、創業支援等が可能で公民館等の市民活動の拠点施設と交流ができる施設として「1の1NONOICHI」を整備した。 他の市民活動センターの利用状況を調査・学習した。 事業企画推進員を募集し、養成講座を2回(座学・フィールドワーク)開催した。その成果を、「にぎわいの里ののいち カミーン」オープニングイベントにて発表した。 地域サロンの新規立ち上げ(2件)又は継続支援(16件)を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効活用件数 7件 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効活用件数 10件 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 公民館等の市民活動の利用状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> PF1付帯事業による施設の整備 他の市民活動センターの利用状況の調査・学習 事業企画推進員による事業の実施 公民館等の市民活動の利用状況の調査 			

推進項目 14 ビックデータを活用したまちづくりの推進

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	企画課 全課

行政の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
客観的なデータにもとづく政策・施策の立案の推進。		8-3-3 行政情報化の推進		
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを有効に活用して、政策・施策の立案につなげている事例を収集し、本市に適した活用方法を研究する。 ・データに基づいた政策・施策の立案 政策・施策の立案過程において、社会科学的な適切性を検討する仕組みを構築する。		・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件	・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案

公共の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
ビックデータを活用した協働事業の企画の推進。		8-3-3 行政情報化の推進		
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを活用した協働事業の企画の推進方を研究する。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビッグデータを活用した協働事業の実施	・ビッグデータを活用した協働事業の実施	・ビッグデータを活用した協働事業の実施	・ビッグデータを活用した協働事業の実施

行政の経営:企画課・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・ビックデータの活用方法について情報収集及び現地視察を行い、ビックデータ分析システムの導入検討を行った。 <課題> ・効率的にビックデータを分析できるシステムの導入及び分析手法の確立、ビックデータ分析結果を施策立案の根拠とする仕組みを確立する。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
データに基づいた施策・立案プロセスを構築するため、以下の取り組みを行った。 ・ビックデータ分析システムを導入している先進自治体のビックデータ活用事例について情報収集及び現地視察を行った。 ・ビックデータ分析システム導入に向けて、ビックデータ分析システムを活用した庁内ビックデータ（住民異動データ）の分析業務を事業者へ委託し、社会動態の特徴分析を行った。		・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件	・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討			

公共の経営:企画課・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> ・ビックデータの活用方法について、情報収集及び先進自治体視察を行った。 <課題> ・協働事業の創出につながるようなビックデータ分析手法を確立する。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
・市民アンケート等のビックデータ分析結果を協働事業（市民参加型の計画策定）に活用している先進自治体について情報収集及び現地視察をおこなった。 ・「御経塚遺跡出土土器の文様（デザイン）」データを市ホームページで公開した結果、民間事業者の商品開発のための活用（使用申請2件）につながった。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビッグデータを活用した協働事業の実施方法の検討			

推進項目 **15 マイナンバーの活用と総合窓口の検討**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民課 総務課 税務課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営:市民課・総務課・税務課・全課

実施目的		総合計画との対応		
<p>窓口利用者の利便性の向上と、窓口の混雑の軽減。</p>		8-1-2 窓口サービスの向上		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<p>・マイナンバー制度を活用した行政手続の簡素化 マイナンバー制度や関連するICTを活用した業務の見直しを行う。特に、マイナポータルを活用したプッシュ型サービス・ワンストップサービスの検討を行うとともに、住民サービスに直結する窓口業務の見直しを重点的に実施する。</p> <p>・マイナンバーカードを利用した多目的利用の検討</p> <p>・住民サービスに直結する窓口業務の見直し</p>	<p>・マイナンバーカード交付率 3.16%</p> <p>・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 0件</p>	<p>・マイナンバーカード交付率 10%</p> <p>・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・マイナポータルを活用したサービスの検討</p> <p>・窓口改革の検討</p>	<p>・マイナポータルを活用したサービスの検討</p> <p>・窓口改革の検討</p>	<p>・マイナポータルの活用</p> <p>・窓口改革の検討</p>	<p>・マイナポータルの活用</p> <p>・窓口改革の実施</p>	<p>・マイナポータルの活用</p> <p>・窓口改革の実施</p>

行政の経営:市民課・総務課・税務課・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<p><総括></p> <p>・マイナポータルを利用し「ぴったりサービス」上で電子申請が可能な子育て関係の手続きについて、市ホームページ等を通じた周知広報により利用促進を図った。</p> <p><課題></p> <p>・今後、同様に電子申請の運用開始が予定されている介護関係の手続きについて、関係課同士で連携しスムーズな導入を図るとともに、マイナンバー制度の普及促進について全庁的に取り組む体制を整備していくことが必要である。</p> <p>・マイナンバーカードと利便性の向上が結びついていないため、安定して交付率が伸びていくとは言えない。また、窓口混雑の解消までには至っていない。</p> <p>・広報やホームページ等でマイナポータル「ぴったりサービス」について周知し、電子申請件数の増加を図るとともに電子申請可能な手続の範囲を拡大する。</p> <p>・カードリーダーがないと使用できないことや、利用者の利便性が向上した反面で担当者の事務量が増えた部分もある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<p>・市民が集う市のイベント時（お年寄りと子どものフェスティバル、椿まつり）に、マイナンバーカードの申請受付や啓発活動を行った。また、休日窓口を開設し、申請受付や交付を行った。</p> <p>・マイナポータルを利用し「ぴったりサービス」上で電子申請が可能な各種手続について、市ホームページ等を通じた周知広報による利用促進を図った。</p> <p>・マイナポータルを活用し、妊娠届出を受け付けた。</p> <p>・市営住宅の各種届出にマイナンバーを活用し、利用者の負担軽減を図った。</p>		<p>・カード交付枚数 交付率9.62%（5,047枚・当初策定時より6.46ポイント増）</p> <p>・行政が市民へ提供するマイナポータルを活用したオンラインサービス数（母子保健 1 児童手当 10 保育関係 3）</p>	<p>・マイナンバーカード交付率 10%</p> <p>・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・マイナポータルを利用した電子申請等の開始</p>	<p>・マイナポータル「ぴったりサービス」を利用した電子申請等の周知広報及び運用</p>			

推進項目	16 石川中央都市圏での連携		
------	-----------------------	--	--

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
<p>同一の生活圈である石川中央都市圏(金沢市、白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町)での連携協約を基に、行政サービスを拡充。</p>		8-1-1 広域行政サービスの拡充		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・広域連携事業の推進 石川中央都市圏ビジョンに掲げる個別事業の推進。連携事業の周知。新たに連携すべき事業の検討。</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 0件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>

行政の経営:企画課・全課

平成30年度総括/次年度への課題			平成30年度進捗状況	
<p><総括> ・各連携事業を着実に推進してきたとともに、新たに連携すべき事業の提案を行った。</p> <p><課題> ・新規事業が創出されにくい。また、石川中央都市圏ビジョンに記載されている事業の中でも取組が進んでいる事業とそうでない事業がある。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成30年度 具体的実施内容	平成30年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 石川中央都市圏公共施設分布図の作成 防災士交流研修会及び防災士シンポジウムの開催 金沢広域急病センター開設、夜間小児診療の共同運営開始 広域版子育て支援アプリ「いしかわ中央子育てアプリ」をリリース かなざわ国際交流まつりでの石川中央都市圏・国際交流ブースの出展、国際交流員の相互派遣 ゲスト創業者によるパネルディスカッションや、ゲスト創業者と参加者のグループディスカッションを行う創業力向上セミナーの開催 若手職員で作る「石川未来の水連携塾」の開催 石川中央都市圏公共図書館連携会議への出席 指定文化財・史跡出土品の巡回展示、史跡・探訪会の実施、史跡探訪マップ作成、文化施設周遊スタンプラリーの開催、企画展『北加賀の至宝』の開催 	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 62件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>		
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、公共施設の相互利用の観点から「スポーツ施設の相互利用の促進」を首長会議等で提案</p>	<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光振興などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案</p>			

推進項目 **17 収納方法の拡充と徴収体制の強化**

方針	3 財政改革	行政の経営	税務課 保険年金課
施策	1 収入の確保	公共の経営	

行政の経営: 税務課・保険年金課

実施目的		総合計画との対応		
支払のしやすさ向上による、負担の公平性の確保と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> 多様な納税方法の導入 口座振替の推奨、コンビニ収納の導入、クレジットカード収納、ATM収納導入を行う。 徴収体制の強化 研修機関への職員の派遣や滞納整理機構参加による職員のスキルアップを行う。高額滞納案件専門班の設置、差し押えの積極的な執行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市税収納率(現年度分) 98.91% 国民健康保険税収納率(現年度分) 91.97% 	<ul style="list-style-type: none"> 市税収納率(現年度分) 99.10% 国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納導入を開始	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法導入の検討

行政の経営: 税務課・保険年金課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ・クレジット収納の普及、促進に努めた結果、利用者が増加した。 本税滞納者に限らず、延滞金のみの滞納者に対しても徴収を強化するため、体制を整備した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 現年度徴収率の更なる向上を図る。 長期間差し押さえたまま滞納税の解消につながっていない不動産の換価・処分を推進する。 コンビニ、クレジット収納のさらなる普及、促進を図る。 関係課と連携し、滞納者への来庁勧奨等により納付相談を行い、滞納解消に繋がるように努める。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 高額滞納・徴収困難案件専門班を設置した 滞納処分を積極的に執行した 納税相談による債務整理の勧奨や法律事務所を活用した 徴収実務に特化した各種研修へ積極的に参加した 石川県中央地区滞納整理機構へ参加した 国民健康保険税収納向上アドバイザー派遣事業を活用して収納向上に努めた 納税通知書送付時にコンビニ、クレジット収納方法を記載した添書を同封した 国民健康保険新規加入者等に対し、窓口や電話対応時にコンビニ、クレジット納付収納について説明した 		<ul style="list-style-type: none"> 市税収納率(現年度分) 99.11% 国民健康保険税収納率(現年度分) 93.10% 	<ul style="list-style-type: none"> 市税収納率(現年度分) 99.10% 国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00% 	
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・コンビニ収納、クレジットカード収納運用開始	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納、クレジット収納の普及、促進 【利用率】 コンビニ収納 25.5% クレジットカード 0.9% 			

推進項目 **18 自主財源の充実**

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課 総務課
施策	1 収入の確保	公共の経営	財政課 総務課 企画課 生涯学習課 全課

行政の経営: 財政課・総務課

実施目的		総合計画との対応		
地域資源の有効活用等による増収と本市の知名度の向上。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな財源の確保 使途の明確化によるふるさと納税の促進と、対象事業の財源としての企業からの寄附の推進。ガバメントクラウドファンディング等の手法の研究。 受益者負担の価格設定の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数 11件/年 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数 20件/年 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の使途の明確化とPR 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 企業からの寄附を受付 ガバメントクラウドファンディングの実施

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

実施目的		総合計画との対応		
本市のサポーターとなる企業の獲得と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附の活用 本市に対する民間資金の新たな流れを生み出すため、企業からの寄附を活用する。また、ののいち創生総合戦略の内容に関連の深い企業に対してPRを行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 0件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 3件/年 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用

行政の経営: 財政課・総務課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税についてホームページで周知するとともに、一定の基準を満たす場合は寄附者に感謝状を贈呈した。 ガバメントクラウドファンディングについて研究した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京・関西野々市会など市外在住者と交流する機会を捉え、ふるさと納税のPRに努める。 ガバメントクラウドファンディングの対象となる事業を抽出する。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税14件 4,312,000円 ガバメントクラウドファンディングについて調査研究するとともに活用について職員へ周知し、当初予算編成において対象事業の検討を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数14件 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税受付件数 20件/年 ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件 	
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の実施 ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討 			

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、法人へ寄附の依頼活動を行い、平成30年度は71の法人から11,000千円の寄附を受けることができた。 内閣府地方創生推進事務局発行の企業版ふるさと納税活用事例集に優良事例として紹介された。 寄附を活用し、創業に必要な知識を学ぶ場や、女性・若年層を対象とした創業を考えるきっかけを提供した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生の趣旨からすると首都圏の企業からの寄附が望ましいが、実際の寄附企業は近隣自治体の企業が多く、近隣自治体の法人住民税の減少を招いている。 寄附を活用して創業に関する知識等を学ぶ場を創出する事業を実施しているが、事業内容の検討や新たな参加者の確保が課題である。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の「賑わい創出による創業マインドの育成」プロジェクトが平成29年3月に認定され、全庁で分担して市外に本社がある法人に寄附の依頼を行った。 企業版ふるさと納税制度を活用して、先輩創業者が創業の本音を語るセミナーを開催した（託児あり）。 		<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 71件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附受付 3件/年 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの寄附を活用 			

推進項目 **19 総合計画及び行政改革の評価・進捗管理**

方針	3 財政改革	行政の経営	企画課 財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	市民協働課 財政課

行政の経営：企画課・財政課

実施目的		総合計画との対		
メリハリのある財源配分の実現と、重点投資分野の成果の見える化。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進捗管理 行政評価により、総合計画の重点プロジェクトの進捗の評価を行う。進捗が遅れている場合は、業務の改善やスクラップアンドビルドを行う。 行政評価等の結果の財務への反映 		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映

公共の経営：市民協働課・財政課

実施目的		総合計画との対		
市民発の協働事業に対する資源配分の拡大。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 NPOや地域活動団体、学生団体等が提案する事業の事業費に対して、補助金を交付して支援する。また、事業効果を評価し、改善へとつなげる。 既存の補助金交付団体に対する補助金の見直し 自助努力が比較的容易である少額補助金については廃止を検討、または団体自身の負担が2分の1程度になるまでの引き下げに努める。 		・提案型協働事業の提案数 14件	・提案型協働事業の提案数 47件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する市民審査を実施	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案

行政の経営：企画課・財政課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 財務会計と連動した行政評価システムの活用や、教育委員会の実施する事務点検と同時期の評価実施など、担当課の負担に配慮して行政評価を実施した。 行政評価の結果を予算に反映させ、メリハリのある財源配分に努めた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価の多くが「現状維持」という評価であり、業務のスクラップアンドビルドにつながらない。 評価の結果を人員や財源の分配へ一層反映させるための庁内の体制づくりの検討が必要である。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の結果から総合計画実施計画を策定し、「遅れている」と評価した政策は特に推進する政策と位置付け、全庁的な推進を促した。 各課が想定する新規事業及び職員提案で「実施されるべき」と判断された事業について事業実施計画として取りまとめ、適切な財源と人員の配分のため、財政課及び職員係へ情報提供した。 		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第六次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第七次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 			

公共の経営：市民協働課・財政課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付団体に対する補助金の見直しを行った。 市民協働事業に対する補助金等の交付を行った。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の支援に有効な事業費補助金の交付を検討する。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 当初予算及び補正予算のヒアリング時に必要なものは各担当課に指示し、調査・検討・申し込みを実施し、適正な補助金の執行に努めた。 6年を経過した提案型協働事業において、団体の育成につながる補助金の交付について考える必要性があるため、次年度以降の従来のやり方の見直しに向けて検討を開始した。 		・提案型協働事業の提案数32件	・提案型協働事業の提案数 47件	
提案型協働事業の実施				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の調査・検討 提案型協働事業の実施 			

推進項目 20 財政指標の数値目標の設定

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	

行政の経営：財政課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・財政指標の目標設定と運用 財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定し、効率的かつ健全な財政運営を実施する。	・経常収支比率86.0% ・実質公債費比率5.4% ・標準財政規模比30.1%	・経常収支比率98%以内を維持 ・実質公債費比率15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持

行政の経営：財政課

平成30年度総括/次年度への課題		平成30年度進捗状況		
<総括> 財政指標の数値目標を設定した。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> 財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」の推移は、近年右肩上がりに悪化しており、財政状況の硬直化に歯止めがかからない。人件費、扶助費、公債費は今後も増加が見込まれており、数年後には98.0%を超えることは確実である。また、財政調整基金の取り崩しにより財源不足を賄う状況も続いている。令和2年度予算編成方針において、一部の事業を枠配分対象事業として指定し、歳出要求額の抑制を図ることとしたが、経常収支比率を改善させるには、担当課において、どれだけ既存事業をスクラップできるかが大きな課題となる。				
平成30年度 具体的実施内容		平成30年度実績値	目標値	
財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定した。		・経常収支比率95.8% ・実質公債費比率6.2% ・標準財政規模比23.2%		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
各数値目標の維持	各数値目標の維持			